

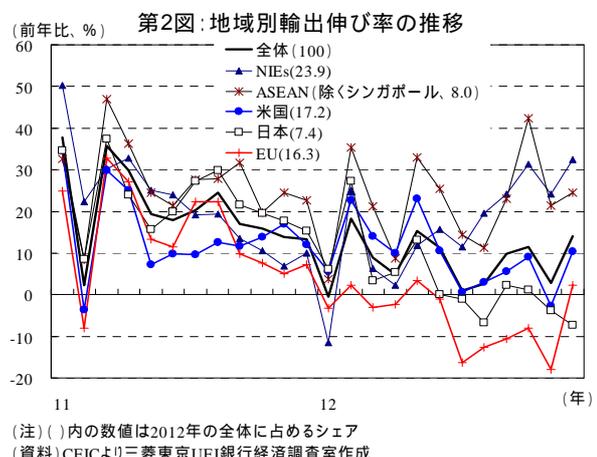
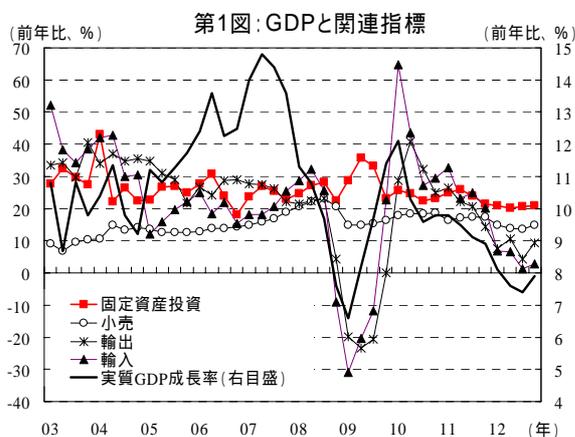
経済マンスリー [中国]

高成長期の終焉を示す 8% 割れの経済成長

中国では、第 4 四半期の実質 GDP 成長率が前年比 7.9% と前期 (同 7.4%) を上回り、2 年振りに景気加速に転じた。インフラ公共投資を中心とする景気テコ入れ策の効果はすでに前期から内需に浸透しつつあったが、加えて、輸出も前期の同+4.4% から同+9.4% へと持ち直してきたためである。地域別の内訳をみると、NIEs (同+18.3% 同+29.2%)、ASEAN (シンガポールを除く、同+16.3% 同+28.5%) 向けの伸張が目立ち、米国 (同+3.0% 同+5.4%)、日本 (同 1.8% 同 3.5%)、EU (前年比 13.3% 同 7.9%) 等、先進国向けの不振を補った。なお、日本向けは輸入面では同 15.1% までマイナス幅が拡大しており、日中貿易の悪化は際立っている。

四半期ベースでは景気が下げ止ったものの、2012 年通年の実質 GDP 成長率は前年の 9.3% から 7.8% へと低下し、アジア危機下の 1999 年以来、13 年振りの 8% 割れとなった。グローバル危機下の 2009 年のようなバブルリスクをはらむ大型景気対策による押上げを抑制した点は評価できるとはいえ、高成長時代の終焉を内外に強く印象付けるものであり、今後、中長期的な安定成長を確保するには一段の経済改革が不可欠とみられている。

共産党大会を経て就任したばかりの習近平・共産党総書記が今後 10 年、政権を担うが、その手腕は未知数で不確定要素が大きい。ただし、習総書記を中心に共産党には改革なしには今後の難局を乗り切れないとの危機感が強く、これが改革を促すとの期待がある。GDP 発表に際し、生産年齢人口の減少を、定義の変更 (15~64 歳 15~59 歳) にまで踏み込んで強調し、また、2000 年以来となるジニ係数の公表により所得分配改革の喫緊性を明示したことにも、その兆しは窺われる。その一方で、新年早々、当局による新聞の改ざんが物議を醸すなど、改革の困難さを思わせる事態も生じている。習政権の政策と執行能力は中国経済の先行きを大きく決定付けるだけに、その動向を絶えず注視していく必要がある。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。